

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号  
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市坂下町1丁目875

【電話番号】 (0568)88-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第36期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第37期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第36期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	11,896,459	14,413,032	52,282,474
経常利益	(千円)	1,145,601	1,827,722	4,991,843
四半期(当期)純利益	(千円)	560,954	971,104	3,523,354
純資産額	(千円)	23,264,111	26,150,745	26,060,106
総資産額	(千円)	44,789,099	53,325,529	55,546,079
1株当たり純資産額	(円)	1,569.87	1,765.77	1,759.92
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.94	65.69	238.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.8	49.0	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,166,670	4,624,604	3,927,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	549,895	182,088	1,171,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	693,691	1,270,724	1,433,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,939,906	18,830,494	15,658,564
従業員数	(名)	701	689	698

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	689
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	440
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報システム事業	1,767	228.7
制御システム事業	3,978,521	127.9
アミューズメントコンテンツ事業	229,212	79.7
合計	4,209,501	123.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム事業	6,464,233	87.0	1,613,601	60.8
アミューズメントコンテンツ事業	115,320	19.3	172,923	33.7
合計	6,579,553	82.0	1,786,524	56.4

(注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報システム事業	6,332,134	131.3
制御システム事業	7,787,543	116.3
アミューズメントコンテンツ事業	293,353	78.3
合計	14,413,032	121.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社シンセイ	3,007,613	25.3	2,487,439	17.3
三高有限会社	-	-	2,085,465	14.5
株式会社新日本総業	1,358,421	11.4	-	-

前第1四半期連結会計期間の三高有限会社は、前第1四半期連結会計期間において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間の株式会社新日本総業は、当第1四半期連結会計期間において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等) に関する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成22年3月31日まで (期間満了の1カ月前までに 両社いずれからも何等の申し 入れもない場合は、さらに1年 間自動的に延長されるものと し、以後も同様となっております。)

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコホールでは1円パチンコ等の低貸玉営業が浸透し、またファンも増加に転じたことから、ホールの収益状況は安定しております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、2月に投入した新製品の台毎計数システム「楽pass」、情報公開機器「BiGMO」を中心に業績は順調に推移しております。制御システム事業におきましては、当社が開発、製造に関わった機種が計画どおりに市場に投入されました。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームでは、受託開発したゲームが高い評価を得ることができ、携帯電話ゲームでは、開発内容の見直しにより、開発効率の追求を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高144億13百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益17億56百万円（同59.1%増）、経常利益18億27百万円（同59.5%増）、四半期純利益9億71百万円（同73.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (情報システム事業)

当事業の第1四半期連結会計期間は、新製品の「楽pass」「BiGMO」「IL-A2」が市場で高い評価を受け順調に納入が進みました。また、4月より新たな取り組みとして、MIRAI GATEネットワークを活用した、パートナーズセンタを開設いたしました。そこで迅速かつ的確なメンテナンスに対応するためのメンテナンスデスクと、ホールコンピューティングシステム「C」を有効活用するための支援窓口となるCデスクを開始することで、ホール支援サービスの強化に努めました。

この結果、当事業の売上高は63億34百万円（同31.3%増）、営業利益は13億9百万円（同144.6%増）となりました。

##### (制御システム事業)

当事業の第1四半期連結会計期間は、当社が開発、製造に関わった機種が計画どおりに市場に投入されたことにより製品販売は53億54百万円（同15.6%増）、商品販売はモーター等の増加により24億32百万円（同17.8%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は77億87百万円（同16.3%増）、営業利益は10億4百万円（同17.2%減）となりました。

##### (アミューズメントコンテンツ事業)

コンシューマゲームは、受託中心の開発を行っており、海外メーカーから受注したゲームソフトが、北米のゲームショーであるE3の大賞にノミネートされる等、高い評価を受けました。

この結果、当事業の売上高は2億94百万円（同21.5%減）、営業損失は35百万円（同48.4%減）と前年同期に対し改善されました。

（注）事業の種類別セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円減少の533億25百万円となりました。

流動資産では、売上債権の資金化により現金及び預金が増加しましたが、前連結会計年度の第4四半期における売上計上が、当第1四半期より多かったこととともない受取手形及び売掛金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少の382億26百万円となりました。

固定資産では、主に大きな取得がなかったことにより前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少の150億98百万円となりました。

負債では、保守契約による前受金が増加しましたが、前連結会計年度の第4四半期における仕入計上が当第1四半期より多かったこととともない支払手形及び買掛金の減少と、借入金の返済があった結果、前連結会計年度末に比べ23億11百万円減少の271億74百万円となりました。

純資産では主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ90百万円増加の261億50百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ68億90百万円増加、また前連結会計年度末に比べ31億71百万円増加の188億30百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、46億24百万円（前年同期は11億66百万円の支出）となりました。主な増加した要因は、税金等調整前四半期純利益と売上債権の回収額が大きかったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億82百万円（前年同期に比べ3億67百万円の増加減少）となりました。主な減少した要因は、固定資産の取得による支出が減少したことと、定期預金の預入が無かったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、12億70百万円（前年同期に比べ5億77百万円の減少増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の返済と配当金の支払が大きかったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 ～平成21年6月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券エスエムピーシー株式会社から平成21年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	580	3.92
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	70	0.48

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,200	147,822	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,822	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,280	1,417	1,293
最低(円)	1,115	1,132	1,197

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,830,494	15,658,564
受取手形及び売掛金	11,819,502	16,771,079
商品及び製品	3,442,321	2,879,169
仕掛品	817,796	962,721
原材料及び貯蔵品	2,658,001	3,020,267
繰延税金資産	287,441	134,512
その他	419,068	564,651
貸倒引当金	47,741	59,329
流動資産合計	38,226,884	39,931,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,978,874	3,024,719
土地	2,506,456	2,506,956
その他（純額）	1,207,557	1,374,197
有形固定資産合計	1 6,692,889	1 6,905,873
無形固定資産		
ソフトウェア	1,187,528	1,271,543
その他	40,219	40,567
無形固定資産合計	1,227,748	1,312,110
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1 2,806,632	1 2,804,111
繰延税金資産	1,385,000	1,590,844
長期預金	1,400,000	1,400,000
その他	1,808,917	1,807,563
貸倒引当金	222,644	206,197
投資その他の資産合計	7,177,905	7,396,322
固定資産合計	15,098,542	15,614,305
繰延資産	102	136
資産合計	53,325,529	55,546,079

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,915,914	18,949,027
短期借入金	4,774,990	5,084,992
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	788,663	914,025
役員賞与引当金	82,678	167,116
その他	2,632,265	2,296,191
流動負債合計	25,594,511	27,811,353
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,200,000
退職給付引当金	31,519	32,163
役員退職慰労引当金	266,191	257,746
その他	182,562	184,708
固定負債合計	1,580,272	1,674,618
負債合計	27,174,784	29,485,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	24,744,956	24,660,873
自己株式	491	491
株主資本合計	26,098,473	26,014,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,160	3,790
評価・換算差額等合計	6,160	3,790
少数株主持分	46,110	41,925
純資産合計	26,150,745	26,060,106
負債純資産合計	53,325,529	55,546,079

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,896,459	14,413,032
売上原価	7,939,796	9,887,660
売上総利益	3,956,662	4,525,371
延払販売未実現利益控除	-	-
延払販売未実現利益戻入	4,373	3,788
差引売上総利益	3,961,036	4,529,159
販売費及び一般管理費	1 2,857,143	1 2,772,515
営業利益	1,103,892	1,756,644
営業外収益		
受取利息	3,895	4,495
受取配当金	2,874	5,376
受取ロイヤリティー	20,719	21,087
不動産賃貸料	26,791	25,880
持分法による投資利益	-	741
その他	25,554	50,388
営業外収益合計	79,834	107,970
営業外費用		
支払利息	24,680	17,899
持分法による投資損失	1,402	-
貸倒引当金繰入額	1,971	-
その他	10,071	18,992
営業外費用合計	38,126	36,891
経常利益	1,145,601	1,827,722
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	-
貸倒引当金戻入額	-	9,024
前期損益修正益	16,183	-
特別利益合計	22,183	9,024
特別損失		
固定資産売却損	-	2,476
固定資産除却損	4,663	6,048
投資有価証券評価損	10,747	-
貸倒引当金繰入額	-	16,000
その他	909	2,000
特別損失合計	16,320	26,525
税金等調整前四半期純利益	1,151,464	1,810,221
法人税、住民税及び事業税	909,092	783,629
法人税等調整額	305,151	51,302
法人税等合計	603,940	834,931
少数株主利益又は少数株主損失( )	13,430	4,185
四半期純利益	560,954	971,104

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,151,464	1,810,221
減価償却費	380,798	377,565
のれん償却額	947	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,758	4,858
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,840	8,444
受取利息及び受取配当金	6,770	9,872
支払利息	24,680	17,899
持分法による投資損益(は益)	1,402	741
その他の営業外損益(は益)	25,720	22,316
固定資産除却損	4,663	6,048
固定資産売却損益(は益)	-	2,476
投資有価証券売却損益(は益)	6,000	-
会員権評価損	-	2,000
その他	13,198	1,451
売上債権の増減額(は増加)	1,387,604	4,951,577
たな卸資産の増減額(は増加)	449,832	55,960
仕入債務の増減額(は減少)	1,950,156	2,033,113
その他の資産の増減額(は増加)	504,465	143,254
その他の負債の増減額(は減少)	397,460	324,707
小計	509,419	5,528,502
利息及び配当金の受取額	6,765	10,722
利息の支払額	24,292	17,140
法人税等の支払額	639,724	897,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,670	4,624,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	86,000	-
投資有価証券の取得による支出	153	-
有形固定資産の取得による支出	196,721	99,978
無形固定資産の取得による支出	170,551	102,438
投資不動産の取得による支出	-	4,294
有形固定資産の売却による収入	-	164
定期預金の預入による支出	300,000	-
会員権の売却による収入	8,184	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,964	3,044
貸付金の回収による収入	6,000	-
その他	13,382	21,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,895	182,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	120,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	10,002	310,002
長期借入金の返済による支出	110,000	100,000
配当金の支払額	453,689	860,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,691	1,270,724

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,397	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,407,859	3,171,930
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766	15,658,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sub>1</sub> 11,939,906	<sub>1</sub> 18,830,494



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法 によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産                    8,016,114千円 投資不動産等                    99,929千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産                    7,786,455千円 投資不動産等                    96,737千円
2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は103,222千円であります。	2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は109,569千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給                            525,144千円 役員賞与引当金繰入額                56,359千円 役員退職慰労引当金繰入額            16,555千円 研究開発費                            626,993千円 貸倒引当金繰入額                    8,014千円	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給                            501,131千円 役員賞与引当金繰入額                82,678千円 役員退職慰労引当金繰入額            8,444千円 研究開発費                            602,894千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                            11,939,906千円 計  11,939,906千円 預入期間が3か月超の定期預金            -千円 現金及び現金同等物                    11,939,906千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                            18,830,494千円 計  18,830,494千円 預入期間が3か月超の定期預金            -千円 現金及び現金同等物                    18,830,494千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	196

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

事業上重要度が乏しいため、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,824,380	6,697,544	374,534	11,896,459	-	11,896,459
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,824,380	6,697,544	374,534	11,896,459	-	11,896,459
営業利益又は 営業損失( )	535,376	1,212,241	69,172	1,678,444	(574,552)	1,103,892

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 会計方針の変更

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益が、情報システム事業で5,984千円、制御システム事業で61,861千円それぞれ減少しております。

(2)受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、当第1四半期連結会計期間の営業利益が58,858千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,332,134	7,787,543	293,353	14,413,032	-	14,413,032
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,672	-	761	3,434	(3,434)	-
計	6,334,806	7,787,543	294,115	14,416,466	(3,434)	14,413,032
営業利益又は 営業損失( )	1,309,378	1,004,117	35,713	2,277,782	(521,138)	1,756,644

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,765.77円	1,759.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,150,745	26,060,106
普通株式に係る純資産額(千円)	26,104,634	26,018,181
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	46,110	41,925
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり四半期純利益及び潜在調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 37.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 65.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	560,954	971,104
普通株式に係る四半期純利益(千円)	560,954	971,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、平成21年3月期の期末配当について、下記のとおり取締役会決議を行っております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。